

出雲市中小企業景況調査報告書

(平成26年7月～9月期)

1. 調査期間 平成26年10月1日(水)～平成26年10月15日(水)

2. 調査対象企業 出雲市内事業所180社 回答数 166社 回答率 92.2%

業種	出雲商工会議所管内		平田商工会議所管内		出雲商工会管内		斐川町商工会管内		合計	
	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数
建設業	13	13	4	4	4	4	4	4	25	25
製造業	18	18	7	6	6	6	5	4	36	34
卸売業	9	9	2	2	3	2	3	3	17	16
小売業	23	20	9	7	8	7	9	8	49	42
サービス業	27	26	8	8	9	9	9	6	53	49
合計	90	86	30	27	30	28	30	25	180	166

3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会

今 期（2014年7－9月）の 概 要

本調査は、出雲商工会議所が平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会と共同で市内事業所から調査対象事業所180社を選定し実施しています。

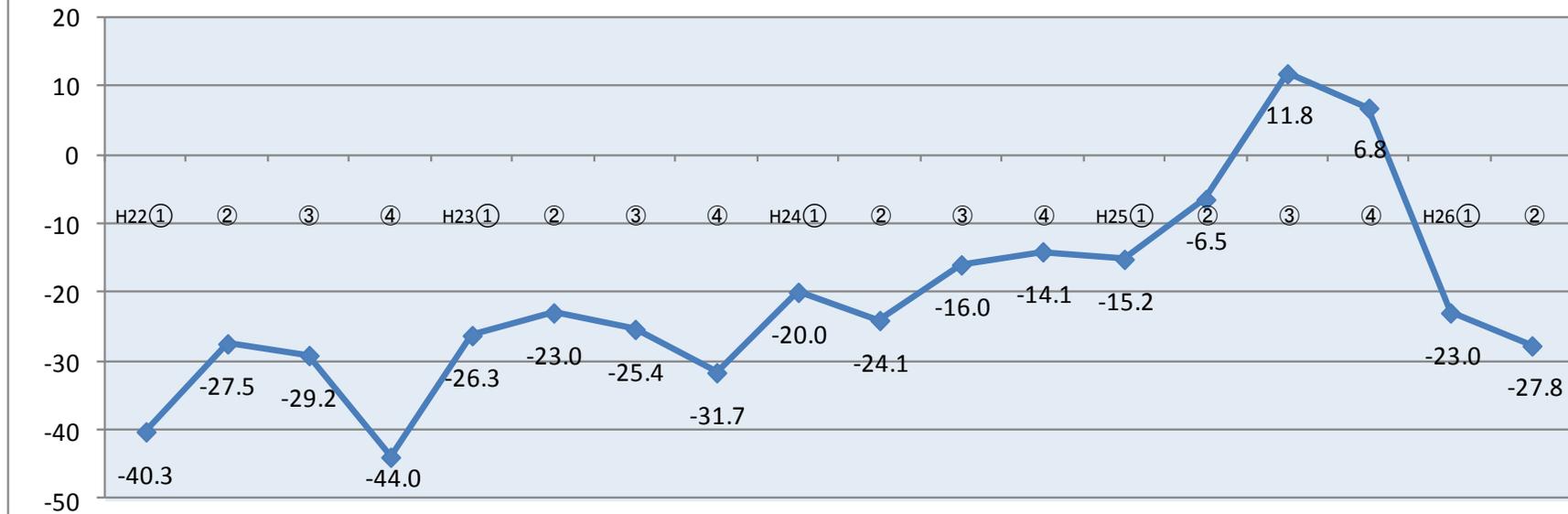
概 況（前期調査＝2014年4－6月期）

全業種の業況DIをみると、前期比で製造業は△3.0と持ち直しの動きを示しましたが、卸売業と小売業はともに△37.5と不調だったため、全体でも△25.2（前期調査△19.4）の3期連続ダウンとなりました。前年同期比でも、昨年の出雲大社の遷宮効果の反動もあり、5業種すべてが低水準で推移したため、△27.8（前期調査△23.0）となっています（下図参照）。売上DIについて、前期比では卸売業と小売業が台風をはじめとする天候不順の影響により不調でしたが、唯一製造業が5.9というプラス水準を確保したこともあり、△13.2（前期調査△23.0）とマイナス幅が半減しています。前年同期比では、卸売業が△50.0と非常に厳しい数値でしたが、全体としては△27.4（前期調査△28.7）とやや持ち直しの動きを示しました。来期業況見通しについては、7～8月は厳しかったものの、9月には業種をまたいで回復の動きが見られたこともあり、今期比△6.2（前期調査△17.0）、来期売上見通しDIも今期比△3.0（前期調査△17.8）と、ともにやや改善することが期待されています。

島根県や19市町村、国土交通省が2014年度上半期（4～9月）に発注した県内の公共工事の入札で、応札者がいなかったり、入札価格が予定価格より高かったりしたことで受注業者が決まらない「不調・不落」が前年度同期の4.2倍にあたる188件に膨れ上がっているようです。出雲市だけで見ても、3件から13件へ大きく増加しています。県西部の豪雨災害の復旧工事の発注件数増加、公共事業削減に伴う業者の経営合理化による技術者や建設機械の不足、応札できる地元業者が限られる工事の集中などが要因と考えられています。西部では随意契約も検討されているようです。

一方、海外進出への支援に関して、島根県が9月2日にタイ・バンコクに海外ビジネス展開の支援拠点を開設するという大きな動きがありました。東南アジア諸国連合（ASEAN）地域であるインドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオスの10カ国への進出を検討している県内企業（製造業、非製造業は問わない）を対象に、メール、電話、ビデオ通話、現地面談等により、①海外での事業展開に関するアドバイス、②現地情報収集・提供、③取引先発掘・紹介、④商談設定・アテンド業務、⑤展示会・見本市・商談会出展支援、⑥相談者のニーズに応じた現地専門家の紹介など多岐にわたる支援を受ける体制が整っています。海外展開をお考えの企業におかれましては、ご利用してみたいかがででしょうか。

全業種 業況DI 前年同期比



○出雲市内給水量状況について、26年度6～7月の契約件数は38,725件で前年同期比496件の増加。8～9月も38,809件で617件増加しました。一方、使用水量は1,766,419m³と1,820,348m³となり、前年同期比でそれぞれ57,317m³と75,198m³減少しました。

○電力使用量状況について、「特定規模需要以外の需要」の電灯・電力計は、前年同期比15,883千kWh減少の163,309千kWhとなりました。「特定規模需要」においても、業務用・産業用ともに2期連続で減少し、合計17,967千kWh減少の320,249千kWhとなりました。今期の販売電力量合計は33,851千kWhの大幅減となる483,557千kWhとなりました。

○出雲市人口動態について、自然要因では36カ月連続で死亡者数が出生者数を上回っています。社会要因では3カ月連続で転入数が転出数を上回りました。26年9月末時点の当市の人口は男性84,416人、女性90,330人の合計174,746人。世帯数は15カ月連続の増加となる61,619世帯となりました。

- 雇用情勢（出雲公共職業安定所管内）について、7月～9月の求人倍率は1.01倍、1.04倍、1.07倍となり、3カ月とも前年同月比を下回ったものの、いずれも1倍以上の倍率となっています。一方、新規求人数は1,135人、1,251人、1,206人となり、7月は前年同月比で20.9%と大幅に減少しましたが、9月は8.6%増加に転じました。
- 島根県統計調査課のまとめた毎月勤労統計調査26年8月分月報（事業所規模5人以上）によると、現金給与総額は前年同月比0.9ポイントアップの249,435円で12カ月連続の増加となりました。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は前年同期比1.0ポイントアップの233,386円で14カ月連続の増加となり、所定内給与も1.0ポイントアップの217,271円で2カ月連続の増加となりました。総実労働時間は14カ月ぶりの減少となる149.1時間となりました。所定内労働時間は同水準の139.7時間となり、所定外労働時間は16カ月ぶりの減少となる9.4時間でした。一方、常用労働者数は前年同月比で2カ月ぶりの減少となる0.1ポイントダウンの228,665人でした。
- 企業倒産状況について、7～9月の出雲市の倒産はサービス業1件のみで、負債総額は35百万円。県全体では11件の倒産、2,444百万円の負債総額でした。4～6月と同様、前年および前々年の7～9月を上回る水準で推移しています。
- 出雲市内信用保証状況について、7月～9月の月別保証承諾金額は、前年比で7月：63.18%の1,056,800千円、8月：69.10%の1,067,700千円、9月：78.73%の1,017,568千円となりました。一方、保証債務残高は39カ月連続の前年割れとなっています。年度代弁累計については、前年比で7月：111.21%の265,930千円、8月：109.10%の358,041千円、9月：113.29%の412,142千円となり、4カ月連続で前年比を上回りました。
- 出雲市内建築確認申請状況について、7月～9月の申請件数の合計は197件で、前年同期比53件の減少となりました。上半期計で見ても、375件となり、前年同月比139件の大幅ダウンとなっています。消費税増税の影響が色濃く見られる結果となりました。
- 県営公共事業の状況について、7月～9月の合計は2,548,161千円となりました。部門別では、「土木」と「その他」がともに前年同期比440,000千円超アップしており、全体でも672,711千円の増加となりました。上半期計においては、「舗装工事」が266,503千円減少したものの、前年を大きく上回った「土木」が全体を牽引し、248,016千円増加となる3,945,133千円となりました。

業種別景況調査の主要 DI （前期調査＝2014年4－6月期）

1、建設業

- ・今期業況 DI は、前期比が△28.0（前期調査△16.7）となり、マイナス幅が拡大するとともに2期連続の悪化を示しました。前年同期比においても同様の動きを示し、△36.0（前期調査△17.4）とマイナス幅が2倍になりました。
- ・売上 DI は、前期比では△16.0（前期調査△41.7）とやや持ち直しの動きが見られたものの、前年同期比では業況 DI と同じく2期連続となる△

4 4. 0 (前回調査△21.7) の大幅悪化を示しました。「増税後の受注が低下している。建設関係の動きが全体的に少ない」と危惧する声も上がっています。

- ・来期業況見通し DI は、今期比で△16. 0 (前期調査△31.8) と2期連続で持ち直しが期待されています。来期売上見通し DI でも8. 0 (前期調査△31.8) となっており、久しぶりにプラスの値を示しています。これを裏付けるように、「4～8月までが売上が少なく、9月以降忙しくなりホッとしている」という意見も出ています。

2、製造業

- ・今期業況 DI は、前期比が△3. 0 (前期調査△22.6) となるなど改善の動きが見られました。一方、前年同期比では△15. 2 (前期調査△12.9) となり、2期連続でマイナス幅が拡大したものの、2. 3ポイントの減少にとどまっています。「西部災害の影響で発注の流れが止まり、製品の動きが少なく在庫ばかり増える状況」のため資金繰りに苦慮する声も聞かれました。
- ・売上 DI は、前期比が5. 9 (前期調査△16.1) とプラスに回復しました。前年同期比では△3. 1 (前期調査△20.0) とマイナス幅が再び圧縮されています。自動車関係は「設備投資が急増。船舶エンジン関係好調。」という明るい動きもあるようです。
- ・来期業況見通し DI は今期比で12. 5 (前期調査△18.8) と一気にプラス回復することが予測されています。来期売上見通し DI も12. 5 (前期調査△3.2) を示し、3期連続の大幅回復が期待されています。自動車関係では「来期は一巡して落ち着く」と分析されています。

3、卸売業

- ・今期業況 DI は、前期比では△37. 5 (前期調査△21.4) とマイナス幅が拡大し、前年同期比でも2期連続の悪化となる△31. 3 (前期調査△13.3) となりました。
- ・売上 DI は、前期比で△25. 0 (前期調査△50.0) と3期ぶりにマイナス幅が縮小しましたが、前年同期比では△50. 0 (前期調査△40.0) となり、前回調査時よりさらに水準は低下しています。「7月の台風、8月の長雨、盆の需要減(増税の影響?) で売上苦戦。9月には回復したが、利益確保が厳しい状況」、「秋の集中売上の米関係が全く振るわず、売上減少の原因に」など厳しい現状を吐露する企業も見られました。
- ・来期業況見通し DI は今期比で0. 0 (前期調査 21.4) となり、前回より下がったもののゼロ水準を確保しました。来期売上見通し DI でも12. 5 (前期調査△14.3) となるなど2期連続で改善することが予測されています。

4、小売業

- ・今期業況 DI は、前期比で△35. 7 (前期調査△20.9)、前年同期比でも△28. 6 (前期調査△22.7) となり、ともに2期連続でマイナス幅が拡大しています。「増税の影響や夏場の天候不順などで衣料品・食品ともに厳しい状況」、「ブランド品(価格の高いもの) が売れなくなった。節約ムー

ド、必要以外の商品を買わない」など消費マインドが低迷しているようです。

- ・売上 DI は、前期比で△20.9（前期調査△28.3）と3期ぶりにわずかに持ち直したものの、前年同期比では「8月は全然ダメ。昨年と比べるとやはり落ちている」との声が示すように、△30.2（前期調査△19.6）とさらに下降しています。
- ・来期業況見通し DI は、今期比で△9.5（前期調査△22.7）と2期連続での改善が期待されています。同様に、売上見通し DI も、△14.0（前期調査△19.6）と多少持ち直す見通しとなっています。「8月は気候の影響で消費が10%~30%ぐらい低迷。9月はそれを補う形で好調。」とのコメントもあります。

5、サービス業

- ・今期業況 DI は、前期比で△25.5（前期調査△16.7）とやや悪化しましたが、前年同期比では△30.4（前期調査△35.4）となり、若干のマイナス幅の回復を示しました。
- ・売上 DI は、「8月の台風接近による天候不良で海水浴の集客が激減。増税と高速道路 ETC の割引率低下によって書き入れ時の盆商戦が不振に終わった。遷宮効果は全くなくなったと思われる。」との指摘を反映するように、前期比で△14.3（前期調査△6.0）とマイナス幅が拡大しました。しかし、前年同期比では「8月以降、宿泊観光顧客が増加している」企業もあり、3期ぶりの持ち直しとなる△25.0（前期調査△42.0）となりました。
- ・来期業況見通し DI では、今期比で△13.0（前期調査△14.9）、来期売上見通し DI も今期比で△14.6（前期調査△20.0）となり、弱いながらも3期連続のマイナス幅改善が予測されています。

設備投資動向

1、今期設備投資

- | | |
|-----|--|
| 全業種 | 設備投資を実施した事業所の割合は28.7%（前期調査36.9%）と2期連続で低下しました。特に、サービス業は20%を割り込む低水準となっています。内訳としては、「機械・備品」への投資が最も多く、33.3%でした。 |
| 建設業 | 実施割合は37.0%（△18.6%）で、「機械・備品」「車両運搬具」「OA機器」が同率で並んでいます。 |
| 製造業 | 実施割合は31.6%（△16.6%）で、「機械・備品」が最も高くなっています。 |

卸売業 実施割合は27.8% (△19.3%) で、「機械・備品」「OA機器」が同率で並んでいます。

小売業 実施割合は31.3% (+6.9%) で、「OA機器」が最も高くなっています。

サービス業 実施割合は19.1% (△8.4%) で、「建物」「機械・備品」が同率で並んでいます。

2、来期設備投資

全業種 設備投資を計画している事業所の割合は30.2% (前期調査 30.6%) で0.4ポイントダウンしました。内訳としては、「機械・備品」への投資が30.8%で、最も高い割合を占めました。

建設業 設備投資を計画している割合は33.3% (△5.2%) で、「機械・備品」が最も高くなっています。

製造業 設備投資を計画している割合は34.2% (△8.7%) で、「機械・備品」が3期連続で最も高くなっています。

卸売業 設備投資を計画している割合は41.2% (+34.1%) で、「建物」「車両運搬具」が同率で並んでいます。

小売業 設備投資を計画している割合は29.3% (△6%) で、「機械・備品」が最も高くなっています。

サービス業 設備投資を計画している割合は22.4% (+3.3%) で、「車両運搬具」が3期連続で最も高くなっています。

経営上の問題点

全業種 第1位は「需要の停滞、受注減少」で46.2%。第2位は「単価の低下・上昇難」、第3位は「店舗・機械・備品等設備の老朽化」

となり、前期調査と同様の結果でした。

建設業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で、64.0%となっています。第2位は「単価の低下・上昇難」でした。

製造業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で、35.5%となっています。第2位は「材料（原材料）等仕入価格の上昇」、第3位は「店舗・機械・備品等設備の老朽化」でした。

卸売業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で、56.3%となっています。第2位には「材料（原材料）等仕入価格の上昇」が入りました。

小売業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で、53.7%となっています。第2位は「単価の低下・上昇難」でした。

サービス業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で、33.3%となっていますが、「従業員の確保難」を挙げる企業も多く見られました。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。